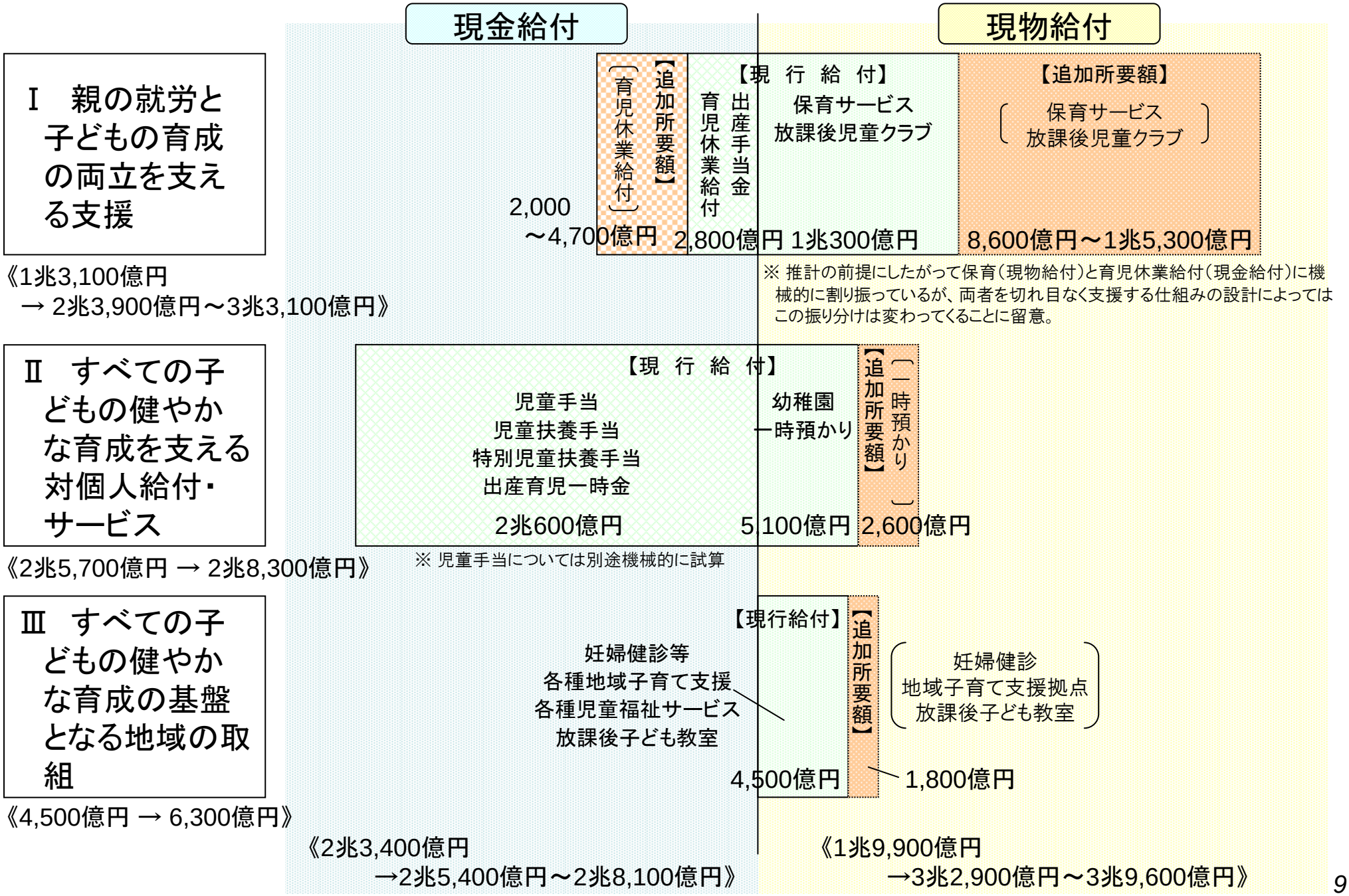
次世代育成支援の社会的コストの推計（給付の類型及び現金給付・現物給付別分類）



○ 支給額、支給対象年齢について各種の前提をおいた児童手当給付額の機械的試算

（支給対象年齢の児童に対する支給率をおおむね90%として試算）

		支給額			
		現行 （第1子、第2子　5,000円 第3子以降　10,000円 3歳未満児 一律10,000円）	一律1万円	一律2万円	一律3万円
支給対象年齢	（現行） 小学校卒業まで	1兆500億円	1兆5,400億円 《+4,900億円》	3兆800億円 《+2兆300億円》	4兆6,200億円 《+3兆5,700億円》
	中学校卒業まで	1兆2,700億円 《+2,200億円》	1兆9,300億円 《+8,800億円》	3兆8,500億円 《+2兆8,000億円》	5兆7,800億円 《+4兆7,300億円》

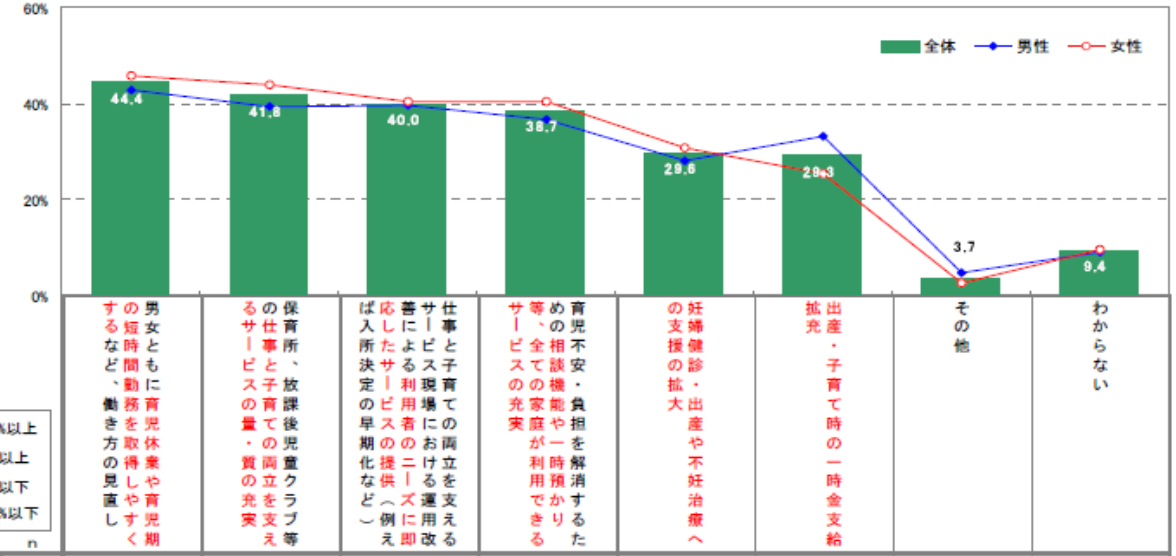
（参考 ― 支給対象年齢の児童全員に支給した場合）

支給対象年齢	（現行） 小学校卒業まで	1兆1,600億円 《+1,100億円》	1兆7,100億円 《+6,600億円》	3兆4,200億円 《+2兆3,700億円》	5兆1,400億円 《+4兆900億円》
	中学校卒業まで	1兆4,000億円 《+3,500億円》	2兆1,500億円 《+1兆1,000億円》	4兆2,900億円 《+3兆2,400億円》	6兆4,400億円 《+5兆3,900億円》

6-4.少子化対策に関する優先課題　性別/年代別

- 少子化対策（子育て支援）に関して優先的に対処すべき課題を確認したところ、「育児休業や育児期の短時間勤務を取得しやすくする」（44%）、「仕事と子育ての両立を支えるサービスの量・質の充実」（42%）、「利用者ニーズに即応したサービスの提供」（40%）が多く挙げられており、仕事と子育ての両立を支援するサービスの充実を求める人が多い様子。
- 性別でみると、多くの分野で女性の関心の高さが伺われるが、「出産・子育て時の一時金支給拡充」を優先すべきと考える人は女性より男性が多い。
- 20代、30代では「出産・子育て時の一時金支給拡充」「妊婦健診・出産や不妊治療への支援の拡大」を支持する割合が、他世代と比べると高い。

少子化対策について（3つまで回答可）＜性別/年代別＞



		n	男女ともに育児休業や育児期の短時間勤務を取得しやすくするなど、働き方の見直し	保育所、放課後児童クラブ等の仕事と子育ての両立を支えるサービスの量・質の充実	仕事と子育ての両立を支援するサービス現場における運用改善による利用者のニーズに即応したサービスの提供（例えば入所決定の早期化など）	育児不安・負担を解消するための相談機能や一時預かり等、全ての家庭が利用できるサービスの充実	妊婦健診・出産や不妊治療への支援の拡大	出産・子育て時の一時金支給拡充	その他	わからない
全体		2000	44.4	41.8	40.0	38.7	29.6	29.3	3.7	9.4
性別	男性	964	42.7	39.4	39.5	36.8	28.2	33.3	4.8	9.1
	女性	1036	45.8	44.0	40.4	40.4	30.9	25.6	2.6	9.6
年代別	20～29歳	288	55.2	30.9	34.4	34.7	36.5	42.4	1.7	8.3
	30～39歳	361	44.3	39.6	30.2	35.7	40.7	39.6	5.5	6.6
	40～49歳	306	42.5	44.1	39.5	34.3	27.5	25.8	3.6	10.1
	50～59歳	355	42.0	43.9	42.5	41.7	20.3	21.7	4.2	10.7
	60～69歳	461	42.3	45.1	46.4	43.0	27.5	22.1	2.8	10.4
	70～79歳	200	40.0	46.5	48.0	39.5	24.5	28.0	4.0	10.0
	80歳以上	29	48.3	41.4	34.5	51.7	27.6	24.1	3.4	6.9

SB

20

（11/4　第9回社会保障国民会議　提出資料　「社会保障制度に関する国民意識調査報告書」抜粋）

参考資料

次世代育成支援に関する現金給付

１　児童手当

※便宜上、都道府県は「県」と、市町村は「市」と標記

(1)　給付の概要

① 給付内容

小学校修了前の児童を養育する者に対して、以下の手当を支給するもの。

《0～3歳未満》 １人につき10000円／月

《3歳～小学校修了前》 第1子・第2子：1人につき5000円／月、　第3子以降：1人つき10000円／月

※所得制限あり（サラリーマンの片働き夫婦＋子ども2人の4人世帯の場合860万円未満（収入ベース））

② 給付状況

支給対象児童数：約1,300万人（平成20年度予算ベース）　※支給対象年齢児童の約90%をカバー

(2)　給付の仕組み（手続）

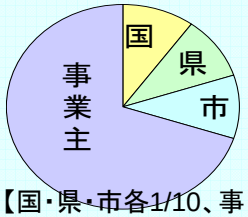
○　住所地の市町村の認定に基づき、当該市町村が支給。（※公務員は、所属庁の認定に基づき、当該所属庁が支給）

(3)　費用負担の概要

① 費用負担割合

被　用　者

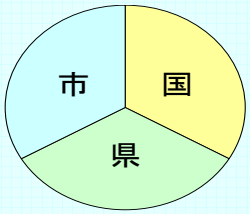
《3歳未満》



【国・県・市各1/10、事業主7/10】

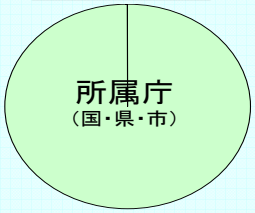
※特例給付は事業主10/10

《3歳以上》



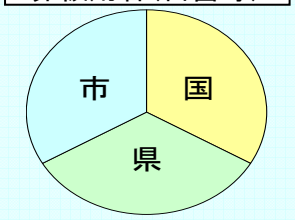
【国・県・市各1/3】

公務員



【所属庁10/10】

非被用者（自営等）



【国・県・市各1/3】

給付額

約1兆300億円　（平成20年度予算ベース）